

# EU 法

(2016年5月17日)

---

以下の問題に答えなさい。また、かっこ内に適語を入れなさい。

1. EU の前身である EEC は ( ア ) 年に設立されたが、イギリスが加盟したのは ( イ ) 年である。
2. EEC は関税同盟を基礎とするが、イギリスは、そのような強力な統合を敬遠し、( ウ ) を他のヨーロッパ諸国とともに設立した。関税同盟と ( ウ ) は、特に ( エ ) の点で異なる。
3. EU は域内市場の設立を目的とするが、域内市場とは ( オ )、( カ )、( サ )、( シ ) の移動の自由が認められた空間を指す。
4. EU 法は ( カ ) が域内を自由に移動することを保障しているが、( カ ) とは労働者を指す。労働者ではない者の移動も ( サ ) として保障される。
5. ( シ ) 年、東西冷戦が終結すると、かつての共産主義国は EU 加盟を目指すようになった。そして、( ス ) 年、10ヶ国が EU に加盟した。これを EU の ( セ ) と呼ぶ。
6. ( ス ) 年、新たに 10ヶ国が EU に加盟し、EU は ( ソ ) ヶ国体制になった。( タ ) や ( チ ) も同時加盟を目指したが、EU 加盟に必要な要件を満たすことができなかったため、加盟は先送りされた。( タ ) や ( チ ) が達成できなかった要件とは何か答えなさい。
7. EU 内では ( ツ ) の移動の自由が保障されているため、ある加盟国から他の加盟国へ自由に移動し、働くことができる。東欧諸国が EU に加盟した際、同諸国から大量の労働者が移入することが懸念されたため、これを禁止する特例が設けられた。イギリスはこの特例を適用しなかった。
8. イギリスでは EU 懐疑論が根強く主張されており、2016年6月、EU 残留の是非を問う国民投票が実施される。同国が EU に残留するため、同年2月、EU 加盟国首脳は、特別な場合、人の移動の自由の制限を認めるための EU 第2次法改正を決定した。第2次法には規則と指令があるが、この第2次法は加盟国で直接適用される ( テ ) である。

9. EUの単一通貨を（ ト ）と呼ぶが、それを導入している加盟国数は、2016年4月現在で（ ナ ）である。
  
10. イギリスはEUの単一通貨（ ト ）を導入していないが、2016年6月、同国でEU残留の是非を問う国民投票が実施されることを受け、EU加盟国首脳会議は、同国が（ ト ）の導入を義務づけられないことを確認した。このEU加盟国首脳会議を（ ニ ）と呼ぶ。